

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	飯田勤労者共済会支援事業	会計	一般会計	事業No.	369	施策順No.	12-007
		事業種別	政策・重点	予算科目	5-1-1-10-2		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	産業振興支援課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	S48	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	①飯田下伊那地域の中小企業(300人未満)の事業主 ②飯田下伊那地域の中小企業(300人未満)の勤労者 <補助金支給先>(財)飯田勤労者共済会						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
		飯田下伊那地域の中小企業勤労者数(H17国勢調査報告):人	79714	79714	79714	79714	79714		
		飯田下伊那地域の中小企業事業所数(H16事業所企業統計調査):所	9901	9901	9901	9901			
意図	①会員中小企業の福利厚生負担を軽減 ②中小企業勤労者が福利厚生サービスを受けられる								
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)						目標達成度		
	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	B		
	勤労者共済会加入率(年度末会員数/中小企業勤労者の数):15.9%、(12,662人/79,714人=15.9)	16.5	16.2	16	17	15.9	16		
	事業所加入率(年度末加入事業所数/中小企業の数):16.8%、(1,661所/9,901所=16.8)	17.3	16.9	16.8	17	16.8	17		
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	景気の低迷により、脱会する事業所があり、加入事業所数・会員数が若干減少したが、会員への多様な福利厚生サービスなどは提供できている。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	○福利厚生サービスを提供する(財)飯田勤労者共済会への補助を実施し、中小企業勤労者の福利厚生活動支援、労働環境整備を行なう。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 (財)飯田勤労者共済会に設置した公益法人改革への取組を研究する小委員会において、自立化、組織強化に向けた検討 2 将来に亘り持続可能な組織、事業運営を進めるため、共済給付事業、健康の維持増進事業、自己啓発及び余暇活動の各事業 内容が会員の多様なニーズに対応できるように財政面での収支バランスも考慮しながら検討した。 3 会員事業所数拡大のため、加入促進活動強化	1 会員事業所数 2 共済会会員数 3 事業参加者数	1,661所 12,662人 1,881人
23年度実施計画	1 新公益法人制度改革に伴う、一般財団法人への移行に向けて事業運営、会員にとって最もメリットのある内容の研究を行う。 2 将来に亘り持続可能な組織、事業運営を進めるため、共済給付事業、健康の維持増進事業、自己啓発及び余暇活動の各事業 内容が会員の多様なニーズに対応できるように財政面での収支バランスも考慮しながら検討を行う。 3 会員事業所数拡大のため、加入促進活動を強化するとともに、大企業従業員、自治体職員などの加入に向けて調査・研究、推進を行う。	1 会員事業所数 2 共済会会員数 3 事業参加者数	所 人 人

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金		0		0	
	県支出金					
	起債					
	その他		3,008	3,009	2,969	
一般財源		8,650	8,649	8,570		
計(A)		11,658	11,658	11,539		
	正規職員所要時間			100		
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			358		
	トータルコスト A+B			12,016		

4 事業に対する市民や議会の意見

安い会費で給付事業・各種事業展開を評価する声が多い。 事業参加者には好評である。 自立化に向けた具体的なあり方を検討されたい。(市議会推進委員会提言)

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の従業員、地域内の企業、人材 ①事業活動を改善する ②企業立地、起業・就職できる	施策の成果指標又はムトス指標	①新規就業者数(新卒のみ) ③UIターン者数 飯田下伊那
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	(財)飯田勤労者共済会により、中小企業勤労者の福利厚生活動の支援、労働環境の整備などの福利厚生サービスを提供し、勤労者のゆとりある生活の支援、中小企業の人材確保などの支援につながっている。		
	後期に向けた課題	会員事業所の拡大・加入促進。 一般財団法人への移行に向けて、事業運営・事業内容の検討。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	(財)飯田勤労者共済会に検討委員会を設置し、組織、事業運営、事業内容について検討を行っている。		
	後期に向けた課題	(財)飯田勤労者共済会の検討委員会を継続し、組織、事業運営、事業内容について検討をさらに行う。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	事務や事業内容の見直しなどによる経費節減を行なっている。		
	後期に向けた課題	事務や事業内容の見直しなどによる経費節減を行なう。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	事業主や従業員にとって無理のない負担額の会費で運営している。		
	後期に向けた課題	事業主や従業員にとって無理のない負担額の会費で運営する。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	① 中小企業の事業主及び勤労者 ② (財)飯田勤労者共済会が、行う福利厚生サービスの提供などへの支援、補助を行っている。		
	後期に向けた課題	会員事業所の拡大・加入促進。 事業内容のさらなる充実。		
全体を通じて	4年間の振り返り	(財)飯田勤労者共済会に検討委員会を設置し、組織、事業運営、事業内容について検討を行っている。		
	後期に向けた課題	会員事業所の拡大・加入促進。 一般財団法人への移行に向けての助言、支援。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------